



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月2日

上場会社名

伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所

東

コード番号

8133

本社所在都道府県
東京都(URL <http://www.itcenex.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 清實

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 夢野 裕之

TEL (03) 5436 - 8202

決算取締役会開催日 平成17年11月2日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001)

親会社等における当社の議決権所有比率40.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	326,043	12.7	3,055	31.7	3,480	0.3
16年9月中間期	289,381	13.9	2,319	108.4	3,469	101.0
17年3月期	635,230		6,826		8,678	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,509	△28.5	16	74	16	73
16年9月中間期	2,110	118.8	23	25	23	24
17年3月期	△4,083		△46	56		—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 148百万円 16年9月中間期 209百万円 17年3月期 374百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 90,134,271株 16年9月中間期 90,789,616株 17年3月期 90,404,685株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	203,430	75,230	37.0	833	01
16年9月中間期	210,323	79,720	37.9	886	39
17年3月期	230,292	72,889	31.7	808	10

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 90,312,090株 16年9月中間期 89,938,233株 17年3月期 90,044,185株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,486	△5,527	△2,085	22,070
16年9月中間期	6,368	△4,779	△11,846	20,246
17年3月期	16,326	△7,596	△11,133	28,031

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 33社 持分法適用関連会社数 24社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 18社 持分法(新規) 4社 (除外) 8社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	708,000	9,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円36銭

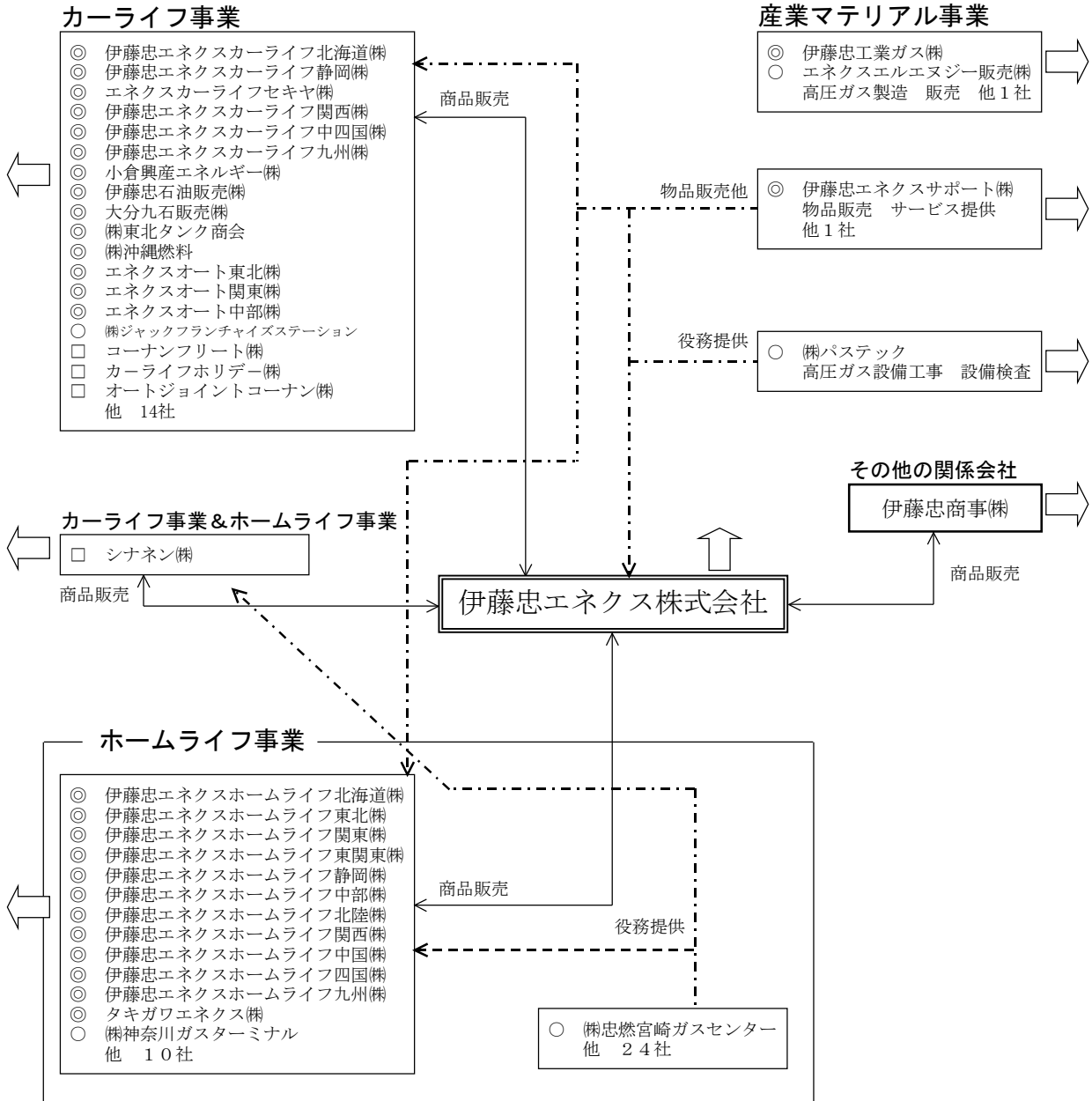
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社および主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



2. 経営方針

< 1 > 経営の基本方針

当社グループは「社会とくらしのパートナー」～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～を経営理念とし、エネルギーソリューションと新エネルギー事業を提供する『産業マテリアル事業』、快適なカーライフをサポートする『カーライフ事業』、潤いある家庭生活をサポートする『ホームライフ事業』の3つの事業領域において更なる収益基盤の拡大を図ってまいります。

当社グループは社員の行動規範に『有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）』を掲げ、コーポレート・ガバナンス体制を随時検証しながら、あらゆるステークホルダーからの信頼を得るためCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）活動に積極的に取り組み、良識ある企業人・社会人として社員一人ひとりが行動することを心掛け、企業市民として社会市民とのコミュニケーションを深め、地域社会の支援・発展に寄与してまいります。

< 2 > 配当方針

当社は、経営環境の変化に対応しつつ、事業基盤の強化および将来の事業戦略を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

尚、平成17年9月15日の公表通り、平成18年3月期の中間配当は前期比2円増の1株当たり8円とさせていただきます。

< 3 > 目標とする経営指標

当社は、従来から連結ベースでの経営効率の向上を目的に、資産効率を示す連結ROA（総資産経常利益率）を経営指標として採用しております。加えて、新たなグループ内経営指標として、流動資産コストと固定資産コストを厳密に区分した“エネクス版EVA”の導入を進めております。

< 4 > 中長期的な経営戦略

当社グループは平成16年3月（2004年3月）に中期ビジョン「創生2008」を策定し、「変える」「極める」「創る」という3つのスローガンの基にスタートし、エネルギー・車・家庭を核とし消費者の暮らしに密着した商品・サービスに応える「複合エネルギー企業」の実現を目指してまいります。

また、「創生2008」の連結業績目標に向けて着実に経営を推進してまいります。

	中期ビジョン「創生2008」 (2008年度期末目標)
売上高	7,090億円
営業利益	106億円
経常利益	108億円
当期純利益	60億円
ROA	4.7%
総資産	2,280億円

< 5 > 会社の対処すべき課題

業界環境が大きく変化しており、変化を確実に捉え対処することが肝要であります。その中で平成17年度は中期ビジョン「創生2008」の2年目であり、現在までの進捗状況を踏まえて迅速に対処していくことが重要であります。

① 産業マテリアル事業

産業向け石油製品の価格が高騰しており、当社の重要販売先である需要家は仕入コスト上昇分を製品コストに転嫁することが難しい状況が続いています。従って石油製品に比べ価格が安定しているLNG（液化天然ガス）に燃料転換する需要家が増えており、当社においてはLNGを含めた新エネルギーの取り扱いと需要家ニーズを捉えたソリューション事業の拡大が課題であります。

② カーライフ事業

給油所向け石油製品価格の価格転嫁が順調に行われ、当中間期は好調な決算内容でありましたが、製品価格高騰による買い控えが顕著となっております。この期にSS（サービス・ステーション）を「カーライフ拠点」、「IT情報拠点」、「社会貢献拠点」としてのCS（カーライフ・ステーション）に変革させ、他系列との優位的差別化が図れるかどうか課題であります。

③ ホームライフ事業

昨年来からのLPガス輸入価格の高止まりの中、エネルギー間の垣根を越えた競争激化により、当中間期はコスト転嫁が思うように進まない状況で推移してまいりました。需要期に向けコスト転嫁を如何に行っていくか、また、販社を含めたホームライフ事業全体の低コスト体質化が急務であり、他社との提携を視野に入れた事業の再構築が大きな課題であります。

< 6 > コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

A. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「行動規範」「グループ行動宣言」に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を絶えず念頭におき経営に当たっております。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組を重視し、迅速且つ正確なディスクロージャーに努めております。

社員の行動規範

有徳

信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉

グループ行動宣言

行動宣言は、当社ならびにグループ会社の役員、社員を対象とし、行動規範である「有徳」を常に意識しながら、良識ある企業人・社会人として日常の業務に当たることを私たちが宣言するもので、ステークホルダーを意識した宣言になっております。

【1】お客様との関係

① 安全性

・安全で安心な取引／製品・商品の品質管理

② 誠実対応

・サービスの向上／お客様の情報管理／事故・クレームへの対応

【2】お取引先との関係

・公正な取引／企業情報の管理

【3】 サプライヤーとの関係

・ 公平な購買活動／独占禁止法の遵守／調達基準

【4】 社員との関係

・ 人権の尊重／健康・安全の尊重／働きやすい職場環境／公正な人材配置・雇用
・ 適正な人事評価・処遇／相談窓口の活用／セクハラ・パワハラ禁止

【5】 会社・会社財産との関係

・ 資産・財産の保護／適切な会計処理／機密情報の管理

【6】 地域社会との関係

・ 社会貢献活動／社会市民との対話／行政との関係

【7】 環境活動

・ 継続的な環境活動／事業に関わる環境ビジネス／環境マネジメント／グリーン購入調達

【8】 株主・投資家との関係

・ 適正な情報開示／安定した収益の還元／積極的なIR・広報活動

【9】 節度ある企業行動

・ コンプライアンス／インサイダー取引の禁止／贈答品の授受／政治資金規正法遵守

B. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度を採用しており、社外からの経営監視機能を取り入れるため、8名中2名の社外取締役、4名中3名の社外監査役を選任しております。更に監査機能の強化のため、非常勤監査役（社外監査役）に弁護士を登用しております。

当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では業務執行に関する意思決定及び重要事項の報告がなされており、あわせて取締役の業務の執行状況を監視しております。

また当社では、社長の諮問機関として経営会議を設置し、社長が経営判断する上での会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項の協議等を行なっております。構成メンバーは常勤取締役及び経営企画部長とし、常勤監査役も出席することができます。

② 社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 横田 昭氏は当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社の代表取締役副社長であり、高柳 浩二氏は同社の執行役員エネルギートレード部門長であります。社外監査役 佐藤 二三男および森 哲夫の両氏は伊藤忠商事株式会社出身であり、弁護士である難波 修一氏は当社との間に特に利害関係はありません。

③ 監査役監査

監査役は監査役会が決定した監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、また会計監査人の監査結果をふまえて厳格に監査報告を実施しております。

④ 会計監査人

当社は会計監査人である監査法人トーマツと商法特例法及び証券取引法に基づき契約を締結しており、商法監査及び証券取引法監査を受けております。会計監査人は独立した第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて内部統制等の検討課題等についても適宜意見交換し、改善事項等の助言を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

公認会計士の氏名	監査法人名
指定社員 長井 紘	監査法人 トーマツ
指定社員 諏訪部 慶吉	監査法人 トーマツ

上記指定社員は、継続監査年数が7年以内のため、年数を記載しておりません。尚、会計監査業務の補助者は、公認会計士4名、会計士補2名です。

⑤ 内部監査

内部統制システムの適切な運営を監視・監査する組織として、社長直轄の監査室を設置し、4名の人員で業務監査を実施しています。子会社および関連会社の業務と財産の実態を把握し、諸手続きの法令への準拠状況、財産保全の適否及び経営における能率の良否を検討し、内部牽制機能を果たすと共に、適切な助言、勧告により積極的に業務の改善、経営の合理化と効率化に努めています。

⑥ 内部統制の整備

当社は「経営理念」「社員の行動規範」「環境方針」等を制定し、具体的に定めた「グループ行動宣言」に基づき役員および社員（派遣社員・パート含む）から随時「宣言書」を取得しております。

また当社は、企業倫理担当役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO/Chief Compliance Officer）を任命し、社団法人日本経済団体連合会の企業行動憲章と倫理綱領に則り、企業倫理の啓蒙、リスクマネジメントに関するシステムの構築などを積極的に推進しております。あわせて情報セキュリティ最高責任者チーフ・インフォメーション・オフィサー（CIO/Chief Information Officer）を任命し、個人情報保護をはじめとする全ての情報セキュリティに関する権限及び責任を有し、情報管理全般について法令遵守の徹底を図っています。

⑦ 第三者のコーポレートガバナンス体制への関与状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について顧問弁護士に相談し、必要な対策を実施しております。また、当社グループ社員からの相談窓口として社内に専用窓口を設置し、社外にも弁護士事務所フリーダイヤルを設置して対応しております。

⑧ リスク管理体制

■ 保安監査・査察（本部査察を3年に1回実施）

危険物を取扱う当社グループでは、事業所の保安管理状況を把握し、法令とは別に定めた「保安管理規程」「自主保安基準」等に適合した事業を行っているか否かを現地調査・指導する保安査察を実施し、保安の高度化を図っています。

■ CSR委員会（随時開催）

CCOを委員長として事業本部、業務統括本部、総合企画本部、社長直轄部署からCSR責任者を任命し、コンプライアンスの推進・環境推進・リスクマネジメント及び保安管理全般に関する全社方針の決定と活動状況のフォローを実施しています。

■ **情報セキュリティ委員会（随時開催）**

C I Oを委員長として、事業本部に情報セキュリティ責任者を任命し、当社グループの情報セキュリティマネジメントの推進と情報セキュリティ対策の推進を図っています。

■ **情報開示審議会（随時開催）**

常に投資家の視点に立った会社情報の適時適切な開示を実施するにあたり、2005年度より取締役会・経営会議の情報開示諮問機関として設置し、積極かつ公平に開示する方針に基づきフェアディスクロージャーの社内体制を強化しています。

■ **環境管理体制**

C C Oを環境管理責任者として、環境改善活動を推進しております。本年2月の京都議定書の発効を受けて改訂した「環境方針」の地球温暖化対策（C O 2削減）に基き環境改善活動を行っております。

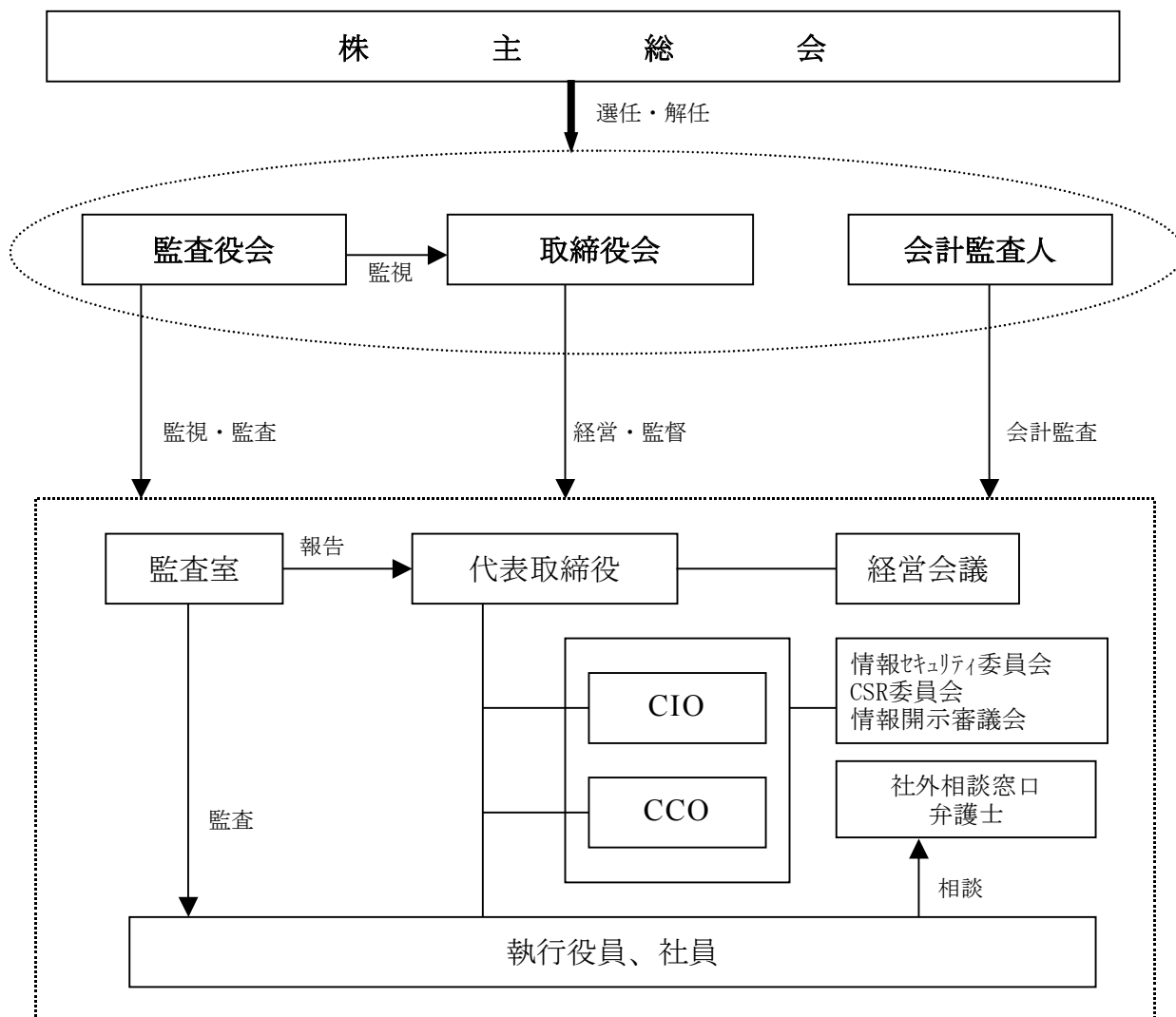
⑨ **会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況**

当社ではC S R教育の一環として、全社員を対象とした「コンプライアンス」「環境」「個人情報保護」をテーマとしたe-Learningを実施致しました。合わせて情報セキュリティーに関する管理体制と今後の取組み方針を策定するとともに、各種施設等ハード面のセキュリティー機能強化と情報セキュリティー教育を実施致しました。

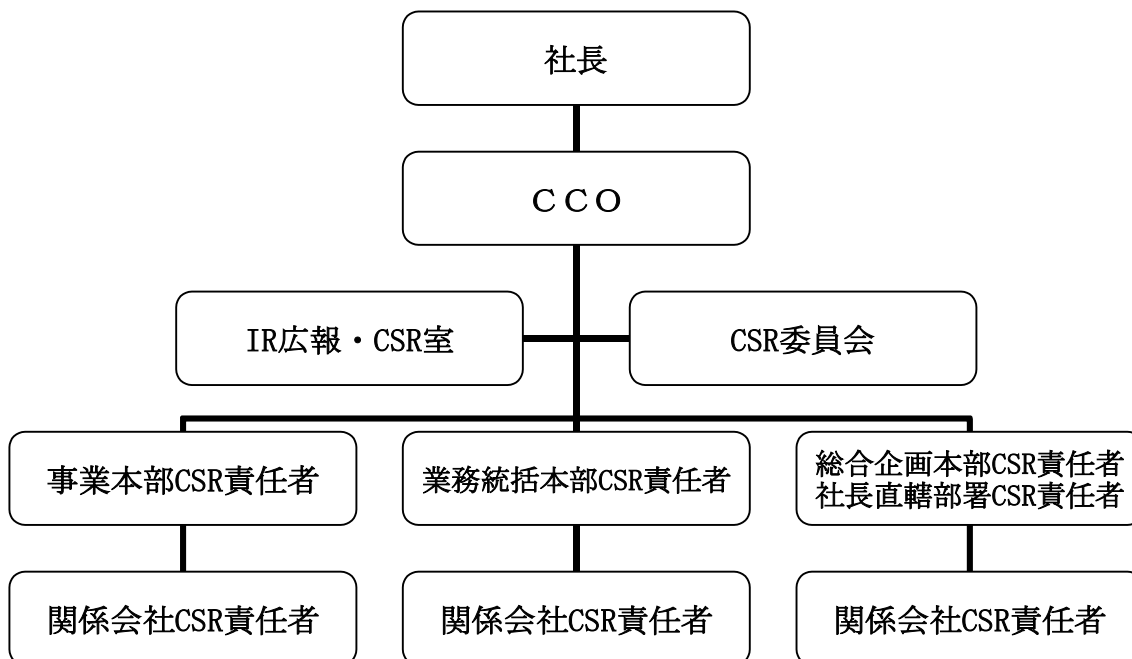
また、あらゆるステークホルダーに明確に応えるために、「グループ行動宣言」と「環境方針」をより具体的な内容に改訂し、C S Rに関する活動内容やパフォーマンスデータを編集した「ANNUAL & CSR REPORT 2005」を作成し公開しました。

C. コーポレート・ガバナンス体制

① 業務執行、内部統制、経営の監視、リスク管理体制



② CSR体制



D. 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	40.5% (19.5%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所

() 内は間接所有割合であります。

② 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は伊藤忠商事株式会社のエネルギー部門における中核国内販売会社という位置付けであります。従来より石油製品の取引はもとより内外の原油及び製品市況等の情報交換、人材交流、DMEを始めとする新エネルギーの共同事業等を推進し、重要なビジネス・パートナーとして歩んでまいりました。今後も、国内エネルギー・ビジネス全般における競争力強化のため、様々な課題に共同で取組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

< 1 > 経営成績

① 当中間期の業績の概況

当中間期における国内経済は、企業収益の改善と個人消費の緩やかな回復などにより景気が踊り場から脱し、緩やかな回復傾向を示しております。一方原油価格の高騰が継続的に続き、世界経済に与える影響が大変懸念されます。

石油流通業界においては消費者の買い控え、LPガス流通業界においては仕入コスト転嫁の未達成など悪影響が出始めております。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、前年同期と比べガソリンで3.1%減、灯油で2.6%増、軽油で0.1%減となりました。LPガスにおいては5.9%増となりました。

以上の結果、売上高は原油高に伴う販売価格の上昇により366億6千1百万円増加の3,260億4千3百万円（前年同期比12.7%の増加）となり、経常利益は34億8千万円（前年同期比0.3%の増加）、中間純利益は、固定資産の減損損失や投資有価証券評価損等を計上した結果、6億1百万円減少の15億9百万円（前年同期比28.5%の減少）となりました。なお、前期末まで連結子会社であった「株式会社東海」の株式譲渡手続きは、平成17年9月15日に完了しております。

② 当中間期のセグメント別の概況

【産業マテリアル事業】

当中間期の本事業部門は公共工事の減少傾向の中にあつて、大型スポット工事や流通の構築によりアスファルトは引き続き好調であります。原油は高騰が続き産業用燃料の需要家はますますLNG・電気へのエネルギー転換が顕著になってきており、販売数量の減少により厳しい環境となっております。その中にあつて9月に岡山市にて全国9番目のLNG導管供給による大口供給事業者としてLNG販売を開始いたしました。

このような活動の結果、売上高483億3百万円（前年同期比24.5%の増加）、営業利益10億1千8百万円（前年同期比105.5%の増加）となりました。

【カーライフ事業】

当中間期の本事業部門は昨年来続いている原油高に伴った石油製品価格の上昇分を販売価格に如何に浸透させるかが大きなポイントでした。当中間期も適正な価格浸透に向け努力した結果、収益改善を図ることができました。

しかし、昨年猛暑等で需要が増えた販売数量に関しては、ガソリン・軽油は前年同期実績をわずかに割り込みましたが、灯油・重油で前年同期実績を大きく伸ばすことができました。

車関連事業においては、昨年度より開始したCSにおける車の買取販売事業「カーコレクション」が本格稼働し、当中間期末には216拠点の加盟を得ることができました。

このような活動の結果、売上高2,380億2百万円（前年同期比15.5%の増加）、営業利益37億4千万円（前年同期比51.5%の増加）となりました。

【ホームライフ事業】

当中間期の本事業部門は、LPガスの販売数量においては、卸・小売の販路拡大に努めた結果、前年同期比5.9%増と堅調に推移いたしました。しかしながら、昨年来からのLPガス輸入価格の継続的上昇による仕入コスト増の未転嫁により厳しい収益環境となりました。

また、本年5月、島根県の瀧川産業株式会社からLPガス部門の営業譲渡（譲渡額約30億円／不動産含む）を受け、タキガワエネクス株式会社を設立し、営業基盤の拡大を図りました。

なお、当中間期は株式会社東海を株式譲渡に伴い連結の範囲に含めていない影響もあり、売上高397億3千7百万円（前年同期比10.9%の減少）、営業損失5百万円（前年同期は営業利益6億8千2百万円）となりました。

③ 通期の見通し

【産業マテリアル事業】

産業用燃料を取巻く環境は、原油価格の高止まりが続き、需要家のLNG、電気へのシフトが更に進むものと思われます。このような環境下、本事業部門としてはLNG、白物燃料油の拡販および新規取引先の獲得に努めるとともに収益確保に注力してまいります。

【カーライフ事業】

SS業界を取巻く環境は依然厳しく、全国の給油所数も毎年1,000カ所以上閉鎖されております。このような環境下、本事業部門については「お客様に選ばれるCS」の具現化を着実に実施し、系列CSの増加につなげて販売数量の拡大を図ってまいります。また、販売網強化のために災害対応の機能を備えた大型のCSを多数建設してまいります。また下半期も引続きCS用車販売買取システム「カーコレクション」を積極展開し、今期末までに585カ所のCSの加盟を目指すとともに、車関連事業の収益化を図ってまいります。

【ホームライフ事業】

本事業部門では、引続きLPガス小売営業権買収による事業基盤の拡大と販売会社体制の整備・強化ならびに同業他社との業務提携による効率化を推進し、競争力強化を図ってまいります。合わせて、LPガスの消費家庭を対象とする「くらしの森」事業については、環境特性を生かした高効率ガス機器の普及を中心に推進してまいります。また、LPG車の「ビバンダム・フォーラム&ラリー2005」、「エコカーワールド2005」への出展を行う等、低公害車の普及を推進してまいります。

以上のとおり業績拡大を図ってまいります。下半期は需要期であり、例年、天候、原油価格、市況動向によって販売数量および収益が大きく左右されることから、平成17年7月29日に発表した連結業績予想は変えておりません。

当期連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）は、売上高7,080億円（前期比11.5%増加）、経常利益90億円（前期比3.7%増加）、当期純利益50億円（前期は当期純損失40億8千3百万円）と大幅な増加を予想しております。

なお、個別の業績予想につきましては、売上高5,880億円（前期比12.3%増加）、経常利益55億円（前期比41.2%減少）、当期純利益33億円（前期比54.2%減少）を予想しております。

< 2 > 財政状態

① 当期の概況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高に比して59億6千万円減（前期末比21.3%減）の220億7千万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期比48億8千2百万円減（前年同期比76.6%減）の14億8千6百万円となりました。

営業活動における減収の主なもの、原油価格上昇による売買所要資金の増加及び法人税等の支払いが増加したことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期比7億4千7百万円増（前年同期比15.6%増）の55億2千7百万円となりました。

投資活動における主なものは、営業用設備の増強及びLPガス営業権の購入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少によるものであります。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比97億6千万円減（前年同期比82.4%減）の20億8千5百万円となりました。

財務活動における主なものは、余剰資金による有利子負債の返済及び配当金の支払いによるものであります。

② 通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加を見込んでおります。また、減価償却費につきましては横ばいと予想しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額として使用する金額は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内を見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、当期のフリーキャッシュ・フローを原資として、更なる有利子負債の圧縮を実施する予定であります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、資金の調達・運用方法の見直しにより手許現金の最適化を計画しております。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月度	平成16年3月度	平成17年3月度	平成17年9月度
自己資本比率	35.7%	35.7%	31.7%	37.0%
時価ベースの自己資本比率	19.2%	23.4%	29.9%	40.1%
債務償還年数	※32.1年	2.9年	2.7年	—
インタレスト・カバレッジレシオ	2.2	21.6	24.7	4.3

注1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

2. 上記指標は、連結ベースの数値によっております。

3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、貸借対照表の借入金・コマーシャルペーパー及び社債の合計額をそれぞれ対象としております。

※平成15年3月期の債務償還年数の大幅な増加は、厚生年金基金へ過去勤務債務の一括積み増し資金を拠出したことによるものであります。

< 3 > 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のような可能性があります。尚、文中における事項は、当中間期において、当社グループが判断したものであります。今後、リスクの発生を認識した上で具体的回避策を実施し、適切に対応してまいります。

① 事故・災害に関するリスク

当社グループの主要取扱商品の大部分はガソリン・灯油・軽油・重油・L P ガス等の“危険物”であります。それぞれの商品の取り扱いに関する保安の確保・危害予防に関する体制と教育に関しては万全を期しておりますが、通常では予見出来ない事故や自然災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

② 環境汚染に関するリスク

販売施設（S S 等）及び油槽所については、設備の老朽化などを原因とした燃料油流出による土壌汚染が近年注目を集めております。当社グループにおいては厳格な社内基準を設けて、販売施設・油槽所等における土壌汚染対策を実施しておりますが、何らかの原因で燃料油の流出という事態になれば、周辺環境へ与える影響も大きく、相応のコストも発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報管理に関するリスク

顧客の個人情報の管理、取扱いには当社グループにおいて社内規程等を整備し、細心の注意を払っておりますが、なんらかの原因によりそれらの個人情報が漏洩した場合には、社会的信頼を失うとともに、企業イメージの低下を招くなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原油価格及び石油製品の市況変動によるリスク

当社グループは、ガソリン・灯油・軽油・重油・L P ガスなどの石油製品を、その時々々の市況及び採算性に充分配慮しながら、需要家の用途に最も適した形での販売を推進しておりますが、その仕入価格は原油およびL P ガスの輸入価格や為替レートの変動等を直接的に受ける構造となっております。勿論、調達コストに見合った価格による販売を常に心掛けてはおりますが、販売価格の決定に際しては、競合他社との関係や価格転嫁に要するタイムラグによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動によるリスク

当社グループは不動産の証券化、売掛債権の流動化等による資金の効率化により、有利子負債の圧縮に努めておりますが、今後の金利変動により借入金利が上昇した場合には金融コストが増加し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有有価証券価格の変動リスク

当社グループは取引先や金融機関を中心とした投資有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業界動向及び競合によるリスク

当社グループの主力燃料油販売先である系列SSは当中間期末現在で2,146ヵ所ですが、地域によっては熾烈な販売競争を強いられているSSもあり、ここ数年転廃業を余儀なくされるSSも出現しております。当社としては、中古車販売・車検等の新たな業態化指導を含めた様々な形での経営指導により、収益源の多様化を図っておりますが、新規参入業者の出現や同業者間の予想を超える販売競争の激化により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またLPガス販売事業においては、同業他社との競合のみならず、同一商圏内の都市ガスや電力との間での拡販競争広がっております。これらの業界動向によっては、LPガス販売量や販売価格への影響など、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 天候の変動に関するリスク

暖房用エネルギーとしての灯油・重油・LPガスの消費量は気温の影響を大きく受けます。このため暖冬等の異常気象は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大口需要家取引に関するリスク

当社グループは、数社の大口需要家との取引があります。何らかの要因による取引関係の悪化で売上高の減少や信用リスクの発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		20,145		22,070		27,931				
2. 受取手形及び売掛金	※1	61,613		64,194		74,995				
3. 有価証券		100		—		100				
4. たな卸資産		10,510		7,854		9,990				
5. 繰延税金資産		1,951		2,029		2,397				
6. その他		5,858		5,398		6,081				
貸倒引当金		△407		△608		△712				
流動資産合計		99,772	47.4	100,939	49.6	120,784	52.4			
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1,2	57,579		42,704		57,772				
(2) 機械装置及び運搬具	※2	53,009		25,190		53,160				
(3) 土地	※1	35,427		32,233		34,763				
(4) 建設仮勘定		798		317		417				
(5) その他		10,436		3,735		10,381				
減価償却累計額		△88,248	69,002	32.8	△46,143	58,038	28.5	△88,605	67,889	29.5
2. 無形固定資産										
(1) 営業権		2,794		3,960		2,060				
(2) 連結調整勘定		—		348		397				
(3) その他		2,923	5,717	2.7	3,122	7,431	3.7	3,495	5,953	2.6
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		22,455		24,891		23,122				
(2) 長期貸付金		2,607		4,179		2,463				
(3) 繰延税金資産		1,744		660		1,724				
(4) その他		10,816		8,760		9,987				
貸倒引当金		△1,791	35,831	17.1	△1,471	37,020	18.2	△1,633	35,664	15.5
固定資産合計			110,551	52.6		102,490	50.4		109,507	47.6
資産合計			210,323	100.0		203,430	100.0		230,292	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		50,044		58,567		63,255	
2. 短期借入金	※1,5	17,703		18,934		19,502	
3. 一年以内償還社債		—		5,000		5,000	
4. 未払法人税等		1,065		1,711		2,558	
5. 繰延税金負債		33		3		194	
6. 事業撤退損失引当金		—		—		12,799	
7. その他		11,974		9,816		13,990	
流動負債合計		80,820	38.4	94,034	46.2	117,299	50.9
II 固定負債							
1. 社債		10,000		5,000		5,000	
2. 長期借入金	※1	15,123		14,977		15,619	
3. 繰延税金負債		698		803		559	
4. 退職給付引当金		4,466		3,101		4,618	
5. 役員退職慰労引当金		407		468		519	
6. 連結調整勘定	※4	3,874		—		—	
7. 土地再評価に係る繰延税金負債		3,415		3,321		3,413	
8. その他		5,325		5,765		5,262	
固定負債合計		43,311	20.6	33,437	16.4	34,993	15.2
負債合計		124,131	59.0	127,471	62.6	152,292	66.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,471	3.1	727	0.4	5,109	2.2
(資本の部)							
I 資本金		19,877	9.4	19,877	9.8	19,877	8.6
II 資本剰余金		17,544	8.3	17,555	8.6	17,544	7.6
III 利益剰余金		54,627	26.0	48,519	23.9	47,788	20.8
IV 土地再評価差額金		△9,303	△4.4	△9,069	△4.5	△9,186	△4.0
V その他有価証券評価差額金		967	0.5	1,572	0.8	989	0.4
VI 為替換算調整勘定		△556	△0.3	—	—	△739	△0.3
VII 自己株式		△3,437	△1.6	△3,225	△1.6	△3,384	△1.4
資本合計		79,720	37.9	75,230	37.0	72,889	31.7
負債、少数株主持分及び資本合計		210,323	100.0	203,430	100.0	230,292	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			289,381	100.0		326,043	100.0		635,230	100.0
II 売上原価			260,959	90.2		297,552	91.3		573,425	90.3
売上総利益			28,422	9.8		28,491	8.7		61,805	9.7
III 販売費及び一般管理費	※1		26,102	9.0		25,435	7.8		54,978	8.6
営業利益			2,319	0.8		3,055	0.9		6,826	1.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		194			179			417		
2. 受取配当金		49			113			75		
3. 有価証券売却益		—			56			22		
4. 連結調整勘定償却額		431			—			862		
5. 為替差益		236			1			269		
6. 持分法による投資利益		209			148			374		
7. その他の営業外収益		508	1,629	0.6	438	938	0.3	862	2,884	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		339			328			660		
2. その他の営業外費用		140	479	0.2	184	513	0.1	371	1,032	0.2
経常利益			3,469	1.2		3,480	1.1		8,678	1.4
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	116			21			341		
2. 固定資産圧縮益		—			—			71		
3. 投資有価証券売却益		58			103			680		
4. 貸倒引当金戻入益		14	188	0.1	—	125	0.0	8	1,102	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※3	244		280		1,000	
2. 投資有価証券売却損		31		1		67	
3. 投資有価証券評価損		2		128		—	
4. 事業撤退損失引当金 繰入額	※4	—		—		9,271	
5. 会員権評価損等		39		—		84	
6. 事業等整理損	※5	—		145		—	
7. 減損損失	※6	—		120		—	
8. その他の特別損失	※7	—	317	0.1	—	675	0.2
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前当期純損失 (△)			3,341	1.2		2,930	0.9
法人税、住民税及 び事業税		1,214		1,720		3,815	
法人税等調整額		△54	1,160	0.4	△326	1,393	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			70	0.1		27	0.0
中間純利益又は 当期純損失(△)			2,110	0.7		1,509	0.5
						△4,083	△0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			17,544		17,544		17,544
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		0	0	10	10	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			17,544		17,555		17,544
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			53,217		47,788		53,217
II 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		2,110		1,509		—	
2. 海外子会社退職年 金評価額	※1	—	2,110	—	1,509	9	9
III 利益剰余金減少高							
1. 当期純損失		—		—		4,083	
2. 配当金		548		542		1,090	
3. 役員賞与		125		117		125	
4. 土地再評価差額金 取崩額		22		117		138	
5. 海外子会社退職年 金一時処理額	※1	4	700	—	778	—	5,438
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			54,627		48,519		47,788

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		3,341	2,930	△724
減価償却費		2,776	2,647	5,808
減損損失		—	120	—
連結調整勘定償却額		△431	48	△862
退職給付引当金の増加額		313	304	656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		104	△63	252
事業等整理損		—	145	—
投資有価証券評価損		2	128	—
有形固定資産除却損		157	182	1,000
為替差損益		△168	—	△199
持分法による投資利益		△209	△148	△374
事業撤退損失引当金繰入額		—	—	9,271
会員権評価損		12	—	6
受取利息及び受取配当金		△243	△293	△492
支払利息		339	328	660
投資活動によるキャッシュ・フ ローへの振替	※2	△74	△82	△1,068
財務活動によるキャッシュ・フ ローへの振替		0	—	△4
売上債権の増減額 (△は増加)		4,040	7,293	△9,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,349	△2,643	△815
仕入債務の増減額 (△は減少)		△631	△4,362	12,510
その他資産の増減額 (△は増加)		△738	△1,318	35
その他負債の増減額 (△は減少)		△3	△1,417	2,085
役員賞与の支払額		△111	△103	△125
小計		7,125	3,696	18,252
利息及び配当金の受取額		522	582	766
利息の支払額		△340	△293	△674
法人税等の支払額		△938	△2,499	△2,018
営業活動による キャッシュ・フロー		6,368	1,486	16,326

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△283
有価証券の取得による支出		△58	—	△137
有価証券の売却による収入		71	—	159
有形固定資産の取得による支出		△2,085	△2,218	△4,261
有形固定資産の売却による収入		273	566	1,235
無形固定資産の取得による支出		△1,215	△2,800	△2,411
無形固定資産の売却による収入		60	29	134
投資有価証券の取得による支出		△2,289	△2,293	△3,553
投資有価証券の売却による収入		103	1,395	1,739
関係会社株式の購入による支出		—	△221	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による収入	※4	—	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による支出	※5	—	△2,256	—
貸付けによる支出		△87	△1,015	△3,650
貸付金の回収による収入		407	2,993	3,625
その他		40	286	△177
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,779	△5,527	△7,596
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△10,285	△1,141	△6,643
長期借入れによる収入		760	980	5,196
長期借入金の返済による支出		△1,019	△1,531	△6,799
自己株式の売却による収入		16	172	63
自己株式の取得による支出		△636	△2	△639
配当金の支払額		△549	△541	△1,090
少数株主への配当金の支払額		△131	△22	△1,219
財務活動による キャッシュ・フロー		△11,846	△2,085	△11,133
現金及び現金同等物に係る換算差 額		256	—	188
現金及び現金同等物の減少額		△10,000	△6,127	△2,215
現金及び現金同等物の期首残高		30,242	28,031	30,242
連結子会社の増加及び合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	※3	4	166	4
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	20,246	22,070	28,031

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1)連結子会社 41社 主要な連結子会社 株式会社東海 伊藤忠石油販売株式会社 大分九石販売株式会社 伊藤忠工業ガス株式会社 スクリプト東海C o r p . 異動については以下のとおりであります。 合併による減少 1社 前連結会計年度まで連結子会社であった伊藤忠エネクスホームライフ紀州株式会社は連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社と合併しております。</p>	<p>(1)連結子会社 30社 主要な連結子会社 伊藤忠石油販売株式会社 大分九石販売株式会社 伊藤忠工業ガス株式会社 異動については以下のとおりであります。 1. 新規出資による増加 1社 2. 非連結子会社からの異動6社 3. 保有株式売却による減少18社 当中間連結会計期間において、新規出資により小倉興産エネルギー株式会社が増加し、タキガワエネクス株式会社他5社が重要性が増したことにより、非連結子会社から異動しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社東海は、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。これに伴い株式会社東海と出資子会社12社及び孫会社5社が当連結会計年度より連結の範囲から除外されております。</p>	<p>(1)連結子会社 41社 主要な連結子会社 株式会社東海 伊藤忠石油販売株式会社 大分九石販売株式会社 伊藤忠工業ガス株式会社 スクリプト東海C o r p . 異動については以下のとおりであります。 合併による減少 1社 前連結会計年度まで連結子会社であった伊藤忠エネクスホームライフ紀州株式会社は連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社に吸収合併されました。</p>
<p>(2)非連結子会社 35社 主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスターミナルであります。 1. 合併による減少 1社 2. 清算による減少 4社 非連結子会社については、合計の総資産、売上高、中間純損益持分および利益剰余金持分等の中間連結財務諸表におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社 33社 主要な非連結子会社は、株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーションであります。 1. 新規出資による増加 3社 2. 連結子会社への異動 6社 非連結子会社については、合計の総資産、売上高、中間純損益持分および利益剰余金持分等の中間連結財務諸表におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社 36社 主要な非連結子会社は、株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーションであります。 1. 新規出資による増加 1社 2. 追加出資による増加 1社 3. 合併による減少 1社 4. 清算による減少 5社 非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益持分および利益剰余金持分等におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

2. 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 35社 関連会社 24社</p> <p>主要な関連会社 シナネン株式会社 コーナンフリースト株式会社 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 33社 関連会社 24社</p> <p>主要な関連会社 シナネン株式会社 コーナンフリースト株式会社</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 36社 関連会社 25社</p> <p>主要な関連会社 シナネン株式会社 コーナンフリースト株式会社</p>

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間の在外連結子会社15社の中間決算日は平成16年6月30日であります。</p> <p>連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>—————</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度の在外連結子会社15社の決算日は平成16年12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

4. 会計処理基準に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 石油製品 移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品 最終仕入原価法 生活関連製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物（付属設備を含む）：3～50年 機械装置及び運搬具：3～22年 その他：2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 石油製品 同 左 販売用器具及び雑品 同 左 生活関連製品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>② 無形固定資産 営業権 ：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分を行っております。</p> <p>また、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しており、償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行います。</p> <p>ソフトウェア ：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外 ； 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 ； 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 営業権 ：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分を行っております。</p> <p>ソフトウェア ； 同 左</p> <p>上記以外 ； 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 ； 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>	<p>② 無形固定資産 営業権 ； 同 左</p> <p>ソフトウェア ； 同 左</p> <p>上記以外 ； 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 ； 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② 退職給付引当金</p> <p>(i) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ii) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(iii) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>(i) 同 左</p> <p>(ii) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(iii) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>(i) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ii) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(iii) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 (i) 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (ii) 連結子会社のうち16社は役員退職慰労引当金を計上していません。</p> <p>④ 事業撤退損失引当金 事業の撤退決議に伴いその損失に備えるため、当連結会計年度末において見積もられる見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成16年12月17日の取締役会で連結子会社である株式会社東海の株式を売却することによりライター等の喫煙具事業から撤退することを決議し、当連結会計年度に事業撤退損失引当金を計上しました。なお、株式会社東海の株式の譲渡は平成17年6月末を予定しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) _____</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 法人税等の税額計算 税額計算および法人税等調整額については、当期末の利益処分による準備金等の調整による影響額を考慮しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p> <p>③ 在外子会社の会計基準 当該連結子会社の所在国における会計処理基準によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 法人税等の税額計算 同 左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>③ _____</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① _____</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>③ 在外子会社の会計基準 当該連結子会社の所在国における会計処理基準によっております。</p>

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係わる会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係わる会計基準(「固定資産の減損に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係わる会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は120百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同 左	同 左

注記事項

1 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 短期借入金500百万円および長期借入金200百万円に係る担保として次の資産を差入れています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>211</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	建物及び構築物	28	土地	179	計	211	<p>※1 担保資産及び担保付債務 短期借入金500百万円および長期借入金200百万円に係る担保として次の資産を差入れています。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	土地	179	計	207	<p>※1 担保資産及び担保付債務 短期借入金500百万円および長期借入金200百万円に係る担保として次の資産を差入れています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209</td> </tr> </table>	受取手形	2百万円	建物及び構築物	28	土地	179	計	209				
受取手形	3百万円																											
建物及び構築物	28																											
土地	179																											
計	211																											
建物及び構築物	28百万円																											
土地	179																											
計	207																											
受取手形	2百万円																											
建物及び構築物	28																											
土地	179																											
計	209																											
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 収用に伴う圧縮記帳額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240</td> </tr> </table>	建物及び構築物	217百万円	機械装置及び運搬具	23	計	240																				
建物及び構築物	217百万円																											
機械装置及び運搬具	23																											
計	240																											
<p>3 偶発債務 保証債務 銀行借入に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td>304</td> </tr> </table> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <table> <tr> <td>ナポリオートガス株式会社他 7社</td> <td>54</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社あかつき他 3社</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>590</td> </tr> </table>	伊藤忠ケイマン株式会社	221	その他 2社	304	ナポリオートガス株式会社他 7社	54	株式会社あかつき他 3社	10	計	590	<p>3 偶発債務 保証債務 オートガス税の延納に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>ナポリオートガス株式会社他 6社</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社あかつき他 5社</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68</td> </tr> </table>	ナポリオートガス株式会社他 6社	50	株式会社あかつき他 5社	18	計	68	<p>3 偶発債務 保証債務 銀行借入に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>エネクスオート関東株式会社</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>山田液化ガス販売協同組合</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <table> <tr> <td>ナポリオートガス株式会社他 6社</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>城南石油株式会社他 5社</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374</td> </tr> </table>	エネクスオート関東株式会社	300	山田液化ガス販売協同組合	2	ナポリオートガス株式会社他 6社	50	城南石油株式会社他 5社	22	計	374
伊藤忠ケイマン株式会社	221																											
その他 2社	304																											
ナポリオートガス株式会社他 7社	54																											
株式会社あかつき他 3社	10																											
計	590																											
ナポリオートガス株式会社他 6社	50																											
株式会社あかつき他 5社	18																											
計	68																											
エネクスオート関東株式会社	300																											
山田液化ガス販売協同組合	2																											
ナポリオートガス株式会社他 6社	50																											
城南石油株式会社他 5社	22																											
計	374																											
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 株式会社東海の連結調整勘定(貸方)は事業の撤退決議に伴い一括償却しております。</p>																										
<p>※5 _____</p>	<p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p>※5 _____</p>																		
	百万円																											
貸出コミットメントの総額	3,000																											
借入実行残高	—																											
差引額	3,000																											

2 (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td>4,604</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td>1,561</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>6,949</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,300</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,208</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>483</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,552</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>730</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,272</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>95</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>708</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	4,604	支払手数料その他諸掛	1,561	従業員給料	6,949	従業員賞与	1,300	福利厚生費	1,208	旅費交通費	483	賃借料	2,552	広告宣伝費	730	減価償却費	1,272	貸倒引当金繰入額	95	退職給付費用	708	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td>4,220</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td>1,693</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>6,477</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,592</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,123</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>430</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,541</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>449</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,471</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>171</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>658</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	4,220	支払手数料その他諸掛	1,693	従業員給料	6,477	従業員賞与	1,592	福利厚生費	1,123	旅費交通費	430	賃借料	2,541	広告宣伝費	449	減価償却費	1,471	貸倒引当金繰入額	171	退職給付費用	658	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td>10,126</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td>3,464</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>13,858</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,007</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,445</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,026</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,975</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,626</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,762</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>399</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,375</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	10,126	支払手数料その他諸掛	3,464	従業員給料	13,858	従業員賞与	3,007	福利厚生費	2,445	旅費交通費	1,026	賃借料	4,975	広告宣伝費	1,626	減価償却費	2,762	貸倒引当金繰入額	399	退職給付費用	1,375
支払運賃、保管料	4,604																																																																			
支払手数料その他諸掛	1,561																																																																			
従業員給料	6,949																																																																			
従業員賞与	1,300																																																																			
福利厚生費	1,208																																																																			
旅費交通費	483																																																																			
賃借料	2,552																																																																			
広告宣伝費	730																																																																			
減価償却費	1,272																																																																			
貸倒引当金繰入額	95																																																																			
退職給付費用	708																																																																			
支払運賃、保管料	4,220																																																																			
支払手数料その他諸掛	1,693																																																																			
従業員給料	6,477																																																																			
従業員賞与	1,592																																																																			
福利厚生費	1,123																																																																			
旅費交通費	430																																																																			
賃借料	2,541																																																																			
広告宣伝費	449																																																																			
減価償却費	1,471																																																																			
貸倒引当金繰入額	171																																																																			
退職給付費用	658																																																																			
支払運賃、保管料	10,126																																																																			
支払手数料その他諸掛	3,464																																																																			
従業員給料	13,858																																																																			
従業員賞与	3,007																																																																			
福利厚生費	2,445																																																																			
旅費交通費	1,026																																																																			
賃借料	4,975																																																																			
広告宣伝費	1,626																																																																			
減価償却費	2,762																																																																			
貸倒引当金繰入額	399																																																																			
退職給付費用	1,375																																																																			
<p>※2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>100</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>43</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29</td></tr> <tr><td>その他</td><td>41</td></tr> <tr><td>計</td><td>116</td></tr> </table>	建物及び構築物	100	機械装置及び運搬具	43	土地	29	その他	41	計	116	<p>※2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>21</td></tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	19	土地	1	その他	0	計	21	<p>※2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>119</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>91</td></tr> <tr><td>土地</td><td>70</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60</td></tr> <tr><td>計</td><td>341</td></tr> </table>	建物及び構築物	119	機械装置及び運搬具	91	土地	70	その他	60	計	341																																				
建物及び構築物	100																																																																			
機械装置及び運搬具	43																																																																			
土地	29																																																																			
その他	41																																																																			
計	116																																																																			
建物及び構築物	0																																																																			
機械装置及び運搬具	19																																																																			
土地	1																																																																			
その他	0																																																																			
計	21																																																																			
建物及び構築物	119																																																																			
機械装置及び運搬具	91																																																																			
土地	70																																																																			
その他	60																																																																			
計	341																																																																			
<p>※3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>(売却損)</td><td>(除却損)</td></tr> <tr><td></td><td colspan="2">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>35</td><td>67</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td><td>19</td></tr> <tr><td>土地</td><td>34</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td><td>70</td></tr> <tr><td>計</td><td>87</td><td>157</td></tr> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円		建物及び構築物	35	67	機械装置及び運搬具	10	19	土地	34	—	その他	6	70	計	87	157	<p>※3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>(売却損)</td><td>(除却損)</td></tr> <tr><td></td><td colspan="2">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3</td><td>66</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5</td><td>41</td></tr> <tr><td>土地</td><td>80</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td><td>74</td></tr> <tr><td>計</td><td>97</td><td>182</td></tr> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円		建物及び構築物	3	66	機械装置及び運搬具	5	41	土地	80	—	その他	7	74	計	97	182	<p>※3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>(売却損)</td><td>(除却損)</td></tr> <tr><td></td><td colspan="2">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>72</td><td>229</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18</td><td>82</td></tr> <tr><td>土地</td><td>370</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30</td><td>198</td></tr> <tr><td>計</td><td>490</td><td>510</td></tr> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円		建物及び構築物	72	229	機械装置及び運搬具	18	82	土地	370	0	その他	30	198	計	490	510			
	(売却損)	(除却損)																																																																		
	百万円																																																																			
建物及び構築物	35	67																																																																		
機械装置及び運搬具	10	19																																																																		
土地	34	—																																																																		
その他	6	70																																																																		
計	87	157																																																																		
	(売却損)	(除却損)																																																																		
	百万円																																																																			
建物及び構築物	3	66																																																																		
機械装置及び運搬具	5	41																																																																		
土地	80	—																																																																		
その他	7	74																																																																		
計	97	182																																																																		
	(売却損)	(除却損)																																																																		
	百万円																																																																			
建物及び構築物	72	229																																																																		
機械装置及び運搬具	18	82																																																																		
土地	370	0																																																																		
その他	30	198																																																																		
計	490	510																																																																		
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 事業撤退損失引当金繰入額は連結調整勘定(貸方残)の一括償却額と相殺しております。</p>																																																																		
<p>※5 _____</p>	<p>※5 事業等整理損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>事業整理損</td><td>145</td></tr> <tr><td>計</td><td>145</td></tr> </table>	事業整理損	145	計	145	<p>※5 _____</p>																																																														
事業整理損	145																																																																			
計	145																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産3件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産4件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産2件	土地	関東	遊休資産2件	土地	北陸	遊休資産3件	土地	関西	遊休資産2件	土地	中国	遊休資産1件	土地	九州	遊休資産4件	土地	※6
地域	用途	種類																					
北海道	遊休資産2件	土地																					
関東	遊休資産2件	土地																					
北陸	遊休資産3件	土地																					
関西	遊休資産2件	土地																					
中国	遊休資産1件	土地																					
九州	遊休資産4件	土地																					
※7	※7	<p>※7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>解約違約金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>ガス熱量変更引当金</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>繰入損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	解約違約金	52百万円	ガス熱量変更引当金	29	繰入損		計	82													
解約違約金	52百万円																						
ガス熱量変更引当金	29																						
繰入損																							
計	82																						

3 (中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 米国会計基準 (FAS87号) を適用したものであります。	※1	※1 米国会計基準 (FAS87号) を適用したものであります。

4 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,145</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>20,246</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,145	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	<u>20,246</u>	<p>※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,070</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>22,070</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,070	有価証券に含まれる現金同等物	—	現金及び現金同等物	<u>22,070</u>	<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,931</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>28,031</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,931	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	<u>28,031</u>																		
現金及び預金勘定	20,145																																					
有価証券に含まれる現金同等物	100																																					
現金及び現金同等物	<u>20,246</u>																																					
現金及び預金勘定	22,070																																					
有価証券に含まれる現金同等物	—																																					
現金及び現金同等物	<u>22,070</u>																																					
現金及び預金勘定	27,931																																					
有価証券に含まれる現金同等物	100																																					
現金及び現金同等物	<u>28,031</u>																																					
<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>△74</u></td> </tr> </table>	有価証券売却損益	△13百万円	有形固定資産売却損益	8	無形固定資産売却損益	△38	投資有価証券売却損益	△26	その他	△5	計	<u>△74</u>	<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">△56百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">△102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>△82</u></td> </tr> </table>	有価証券売却損益	△56百万円	有形固定資産売却損益	75	投資有価証券売却損益	△102	計	<u>△82</u>	<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">△412</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">△171</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,068</u></td> </tr> </table>	有価証券売却損益	△22百万円	有形固定資産売却損益	△412	投資有価証券売却損益	△171	関係会社株式売却益	△442	その他	△18	計	<u>△1,068</u>				
有価証券売却損益	△13百万円																																					
有形固定資産売却損益	8																																					
無形固定資産売却損益	△38																																					
投資有価証券売却損益	△26																																					
その他	△5																																					
計	<u>△74</u>																																					
有価証券売却損益	△56百万円																																					
有形固定資産売却損益	75																																					
投資有価証券売却損益	△102																																					
計	<u>△82</u>																																					
有価証券売却損益	△22百万円																																					
有形固定資産売却損益	△412																																					
投資有価証券売却損益	△171																																					
関係会社株式売却益	△442																																					
その他	△18																																					
計	<u>△1,068</u>																																					
<p>※3 当中間連結会計期間に連結子会社である伊藤忠エネクスカーライフ関西株式会社と非連結子会社であったエネクスオート関西株式会社が合併したことに伴い増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>34</u></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>20</u></td> </tr> </table>	流動資産	13	流動負債	20	固定資産	20	固定負債	0	資産合計	<u>34</u>	負債合計	<u>20</u>	<p>※3 当連結会計期間にタキガワエネクス株式会社を含む6社を連結子会社にしたことに伴い増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">633</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,792</u></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,926</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,158	流動負債	1,878	固定資産	633	固定負債	47	資産合計	<u>1,792</u>	負債合計	<u>1,926</u>	<p>※3 当中間連結会計期間に連結子会社である伊藤忠エネクスカーライフ関西株式会社と非連結子会社であったエネクスオート関西株式会社が合併したことに伴い増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>34</u></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>20</u></td> </tr> </table>	流動資産	13	流動負債	20	固定資産	20	固定負債	0	資産合計	<u>34</u>	負債合計	<u>20</u>
流動資産	13	流動負債	20																																			
固定資産	20	固定負債	0																																			
資産合計	<u>34</u>	負債合計	<u>20</u>																																			
流動資産	1,158	流動負債	1,878																																			
固定資産	633	固定負債	47																																			
資産合計	<u>1,792</u>	負債合計	<u>1,926</u>																																			
流動資産	13	流動負債	20																																			
固定資産	20	固定負債	0																																			
資産合計	<u>34</u>	負債合計	<u>20</u>																																			
<p>※4</p>	<p>※4 株式の取得により新たに小倉興産エネルギー株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	流動資産	33	固定資産	6	流動負債	△40	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	7	取得による収入	7	<p>※4</p>																								
流動資産	33																																					
固定資産	6																																					
流動負債	△40																																					
株式の取得価額	0																																					
現金及び現金同等物	7																																					
取得による収入	7																																					
<p>※5</p>	<p>※5 当連結会計期間に連結子会社である株式会社東海を売却したことに伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,614</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,574</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,703</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>少数株主 持分</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>25,318</u></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,968</u></td> </tr> </table>	流動資産	12,614	流動負債	3,574	固定資産	12,703	固定負債	2,115			少数株主 持分	278	資産合計	<u>25,318</u>	負債合計	<u>5,968</u>	<p>※5</p>																				
流動資産	12,614	流動負債	3,574																																			
固定資産	12,703	固定負債	2,115																																			
		少数株主 持分	278																																			
資産合計	<u>25,318</u>	負債合計	<u>5,968</u>																																			

5 (有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,263	4,511	1,247
(2)その他	994	1,000	5
合計	4,257	5,511	1,253

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,442
非上場債券	
社債	529
その他	100

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	2,493	5,116	2,623
(2)その他	3,575	3,613	38
合計	6,068	8,730	2,662

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,174
非上場債券	
社債	—
その他	—
その他	327

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	3,485	5,159	1,674
(2)その他	1,045	1,053	8
合計	4,531	6,213	1,682

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,359
非上場債券	
社債	529
その他	100
その他	334

6（デリバティブ取引）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品	石油製品先物取引 買建	1,020	1,149	128
	売建	△1,798	△2,007	△208

（注）時価の算定方法は先物相場を使用しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品	石油製品先物取引 買建	1,707	1,791	83
	売建	△3,476	△3,691	△214

（注）1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用している為、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	石油製品先物取引 買 建	811	949	137
	売 建	△1,072	△1,228	△156

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用している為、記載を省略しております。

7 (セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,809	205,996	44,575	289,381	—	289,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	38,809	205,996	44,575	289,381	—	289,381
営業費用	38,313	203,528	43,893	285,735	1,326	287,061
営業利益	495	2,468	682	3,646	(1,326)	2,319

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,303	238,002	39,737	326,043	—	326,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	48,303	238,002	39,737	326,043	—	326,043
営業費用	47,284	234,261	39,742	321,289	1,697	322,987
営業利益 (又は営業損失)	1,018	3,740	△5	4,753	(1,697)	3,055

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,253	446,669	103,308	635,230	—	635,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	85,253	446,669	103,308	635,230	—	635,230
営業費用	83,623	439,535	101,866	625,025	3,378	628,404
営業利益	1,629	7,134	1,441	10,205	(3,378)	6,826

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギーおよび資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPGガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

(注3) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた金額は及び内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,326	1,697	3,378	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係わる費用

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	283,075	4,597	1,708	289,381	—	289,381
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,524	30	503	2,058	(2,058)	—
計	284,599	4,628	2,212	291,439	(2,058)	289,381
営業費用	282,581	4,269	2,324	289,175	(2,113)	287,061
営業利益（又は営業損失）	2,018	358	△112	2,264	55	2,319

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	622,613	9,244	3,372	635,230	—	635,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,024	53	1,277	4,355	(4,355)	—
計	625,637	9,298	4,650	639,586	(4,355)	635,230
営業費用	618,840	8,891	5,204	632,937	(4,533)	628,404
営業利益（又は営業損失）	6,796	406	△554	6,648	177	6,826

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……ドイツ、中国、インドネシア等

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,597	1,708	6,306
II 連結売上高（百万円）	—	—	289,381
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.6	0.6	2.2

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

区分	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,244	3,372	12,617
II 連結売上高（百万円）	—	—	635,230
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.5	0.5	2.0

（注1） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2） 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……ドイツ、中国、インドネシア等

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の、生産実績および受注実績の中間連結会計期間における売上原価、売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績および受注状況については記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
産業マテリアル事業 (百万円)	45,693	27.5
カーライフ事業 (百万円)	225,999	19.5
ホームライフ事業 (百万円)	28,389	11.8
合計 (百万円)	300,081	19.9

- (注) 1. 一部の製品製造会社に係る材料仕入等は含んでおりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
産業マテリアル事業 (百万円)	48,303	24.5
カーライフ事業 (百万円)	238,002	15.5
ホームライフ事業 (百万円)	39,737	△10.9
合計 (百万円)	326,043	12.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の内部振替は生じておりません。